

逆風突いて中国へ

加須市商工会 ひたちなか商議所

連携し販路拡大狙う

加須市商工会は、被災地のひたちなか商工会議所（茨城県）と連携し、中小企業の海外販路開拓支援事業を実施する。東日本大震災の被災地復興を目的とした経産省の補助金を活用。30日から11月3日にかけて製造業者8社が上海に渡航、現地企業と商談する。尖閣諸島問題で日中関係は冷え込んでいるが、商談に臨む企業は「日本の技術力を中国に売りたい」と意欲を燃やしている。

（橋本浩佑）

加須市商工会からは、ものづくり研究会の「セイラ」「カブトギ工業」「山口製作所」「塚越特殊鋼」の4社が参加する。他県と共同で海外市場

を開拓するのは全国的にも珍しいという。同研究会は定期的に勉強会を開催しており、メンバーから「海外需要を取り込んでみ

てはどうか」という意見が出ていた。ひたちなか商議所とパイプを持つメンバーを介して連携を打診。被災地では大手企業の海外移転により受注が減少しており、協力することになった。

上海は埼玉、茨城の両県が事務所を構えており、中国を代表する産業都市を足がかりに進出を図る。半導体や自動車などを生産する5社を訪れ、事業内容やセールスポイントを発表する予定。

ただ、日中両国は言葉や文化の壁のほか、領土問題という大きな壁を抱えている。派遣される「塚越特殊鋼」の塚越勇介専務（36）は「大手の日本製品がポイコットされる中、中小企業が商談に行くことに意義があるのではないか。むしろチャンスと捉え、熱いプレゼンで中国人の心をつかみたい」と話す。

加須市商工会は「ひたちなか市は、ものづくりが盛んなまち。加須の企業も地元では気づかない強みを再確認でき、大きな刺激になった。企業間の連携も進めていきたい」と話している。